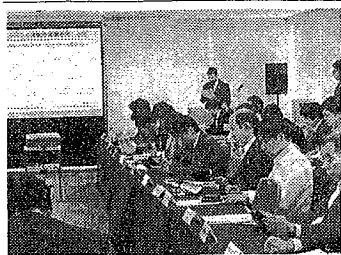


# 仙台空港のモデル提示

PPPI・研究会  
 PFI・研究会  
 PFI協  
 管理運営民間委託で提言へ

日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)が設置した「仙台空港等と

公共施設等運営権研究会」(会長・山内弘隆一橋大学院教授)は17日、第5回会合を仙台市内で開いた。写真。青森県が3月に公表した青森空港の運営管理に関する提言を参考に、仙台空港で想定される運営のあり方を示した。国が航空事業に関連する土地・構造物の大部分を保有し、全体の設備投資と管理運営を民間に委託するモデルを提案した。年内に運営のあり方を提言にまとめ、国に提出する。



同研究会は、航空系事業と非航空系事業の管理運営を民間企業が一括し国から請け負うことを想定した。鉄道以外の土地はすべて国が保有し、空港ビルなどの構造物は従来通り第三セクターが所有権を持つ。アクセス鉄道は、土地を県、構造物を仙台空港鉄道が所有するとして、

物は従来通り第三セクターが所有権を持つ。アクセス鉄道は、土地を県、構造物を仙台空港鉄道が所有するとして、

同研究会は、航空系事業と非航空系事業の管理運営を民間が一体的に受託し経営努力を重ねること、空港の集客力と収益力向上を目指す。協会では、アクセス鉄道の運営設定を下げることで利用者拡大を促すとの意見が出た。次回会合は6月15日に開催する予定。

国は今年にも、宮城県や民間企業に対し事業参入の意向について聞き取りを始める意向。同研究会は、空港施設やアクセス

物から実現可能性は低いとされた。

同研究会は、航空系事業と非航空系事業の管理運営を民間が一体的に受託し経営努力を重ねること、空港の集客力と収益力向上を目指す。協会では、アクセス鉄道の運営設定を下げることで利用者拡大を促すとの意見が出た。次回会合は6月15日に開催する予定。

同研究会は、航空系事業と非航空系事業の管理運営を民間が一体的に受託し経営努力を重ねること、空港の集客力と収益力向上を目指す。協会では、アクセス鉄道の運営設定を下げることで利用者拡大を促すとの意見が出た。次回会合は6月15日に開催する予定。